

令和2年度（2020年度）
コミュニティ・スクール実践事例集
～コミュニティ・スクールの導入に向けて～



令和3年（2021年）3月
北海道教育庁学校教育局高校教育課

< 目 次 >

| | |
|--|----|
| はじめに | 3 |
| 1 本事例集の趣旨 | 3 |
| 2 コミュニティ・スクールとは | 3 |
| 3 コミュニティ・スクールのメリット・魅力 | 4 |
| 4 本道におけるコミュニティ・スクール導入の推進 | 5 |
| 5 コミュニティ・スクールの導入に向けて | 5 |
| コミュニティ・スクール導入・取組事例 | |
| 1 北海道登別青嶺高等学校 | 6 |
| 2 北海道平取高等学校 | 8 |
| 3 北海道上富良野高等学校 | 10 |
| 4 北海道常呂高等学校 | 12 |
| 5 北海道本別高等学校 | 14 |
| 6 北海道広尾高等学校 | 16 |
| 7 北海道大樹高等学校 | 18 |
| 参考資料 | |
| 1 コミュニティ・スクールの運営・意識・取組等に関するアンケート（概要） | 20 |
| 2 コミュニティ・スクールの運営・意識・取組等に関するアンケート（集計結果） | 21 |

はじめに

1 本事例集の趣旨

道立高等学校における学校運営協議会は、平成 24 年度に別海高等学校に初めて設置して以来、令和 2 年度時点で 20 校に設置しています。道教委では、学校運営協議会制度の理解促進及び取組の充実を図ることを目的に、「コミュニティ・スクール実践事例集」を作成し、コミュニティ・スクール導入校における実践の周知を図ってきました。

今年度は、導入の経緯や具体的な取組事例に加え、導入校に対して実施したアンケート結果等を参考資料として掲載した事例集を作成しましたので、コミュニティ・スクール導入に向けた検討をする際の参考として御活用ください。

事例の見方

6 ページから 19 ページの事例には次のような項目を掲載しています。

■ コミュニティ・スクール導入の背景と意図

- ・導入前までの地域との連携状況等はどのようなものであったか。
- ・どのようなことを期待して導入しようとしたのか。

■ コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

- ・どのような校内体制を構築したのか、職員等への周知をどう図ったのか。
- ・学校運営協議会委員を選出するとき、どのように進めたのか。

■ 具体的な取組事例

- ・教育活動を進めるに当たり、学校運営協議会委員等から、どのような協力を得られ、どのような成果があったのか。

2 コミュニティ・スクールとは

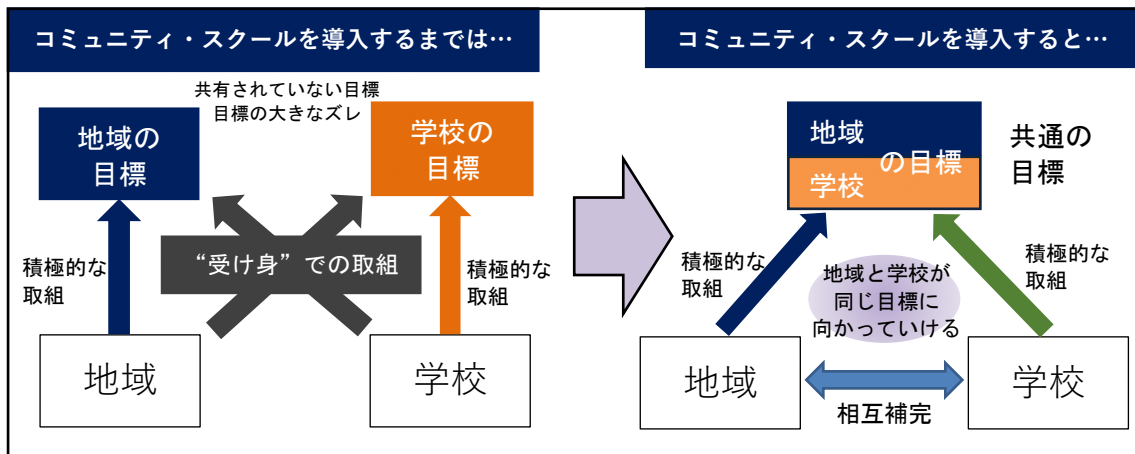
コミュニティ・スクールとは学校運営協議会¹を設置する学校のことであり、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。

高等学校は、義務教育諸学校とは異なり、生徒の選択により入学する学校種であるため、通学区域が広範囲にわたることに留意する必要があります。しかしながら、広く地域や社会の参画・協力を促進することは、学校運営の改善につながり、キャリア教育の推進や学校の魅力化に資するものであり、学校運営協議会の設置は有効です。

¹ 学校運営協議会とは、学校と地域住民や保護者等が学校運営の基本方針の承認や様々な課題の共有を図るとともに、学校運営への必要な支援等について協議する場である。

学校運営協議会の主な役割

- ・ 校長が作成する学校運営の基本方針を承認する
- ・ 学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べるができる
- ・ 教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる



【出典】文部科学省（平成29年）「コミュニティ・スクール2017 地域とともにある学校づくりを目指して～」

3 コミュニティ・スクールのメリット・魅力

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを導入することによるメリットとして、主に次の3つが挙げられます。

① 組織的・継続的な体制の構築＝持続可能性

校長や教職員の異動があっても、学校運営協議会によって地域との組織的な連携・協働体制がそのまま継続できる「持続可能な仕組み」です。

② 当事者意識・役割分担＝社会総掛かり

学校運営協議会や熟議の場を通して、子供たちがどのような課題を抱えているのか、地域でどのような子供を育てていくのか、何を実現していくのかという「目標・ビジョンを共有」できます。

③ 目標・ビジョンを共有した「協働」活動

校長が作成する学校運営の「基本方針の承認」を通して、学校や地域、子供たちが抱える課題に対して関係者がみな当事者意識をもち、「役割分担をもって連携・協働による取組」ができます。

【出典】文部科学省（令和元年）「『学校運営協議会』設置の手引き（令和元年改訂版）」

コミュニティ・スクールは、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民の皆さんが参画できる仕組みです。当事者として、子どもの教育に対する課題や目標を共有することで、学校を支援する取組が充実するとともに、関わる全ての人に様々な魅力が広がっていきます。以下は、それぞれの関わりのある人にとっての魅力の例です。

① 子供にとっての魅力

- ・子供たちの学びや体験活動が充実します。
- ・自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- ・地域の担い手としての自覚が高まります。
- ・防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

② 教職員にとっての魅力

- ・地域の人々の理解と協力を得た学校運営や「社会に開かれた教育課程」の実現が可能となります。
- ・地域人材を活用した教育活動が充実します。
- ・地域の協力により子供と向き合う時間が確保できます。

③ 保護者にとっての魅力

- ・学校や地域に対する理解が深まり、家庭教育との相乗効果が生まれます。
- ・地域の中で子供たちが育てられているという安心感があります。
- ・保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できます。

④ 地域の人々にとっての魅力

- ・経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながります。
- ・学校が社会的つながり、地域のよりどころとなります。
- ・学校を核とした地域ネットワークが形成され、地域の課題解決につながります。
- ・地域の防犯・防災体制等の構築ができます。

【出典】文部科学省（令和元年）「『学校運営協議会』設置の手引き（令和元年改訂版）」

4 本道におけるコミュニティ・スクール導入の推進

道教委では、地域創生の観点からも、地域と連携・協働し、生徒から選ばれる魅力ある高校づくりを推進する必要があると考え、その参考となる資料として、令和2年（2020年）12月に、「地域創生に向けた高校魅力化の手引～高校と地域の連携・協働を進めるために～」を作成しました。

本手引では主な取組期間を令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）としており、コミュニティ・スクールに関しては、全道の道立高等学校において、次の取組を行うことを想定しています。

| | 特例校 | 小規模校 | 職業学科 | 左記以外 |
|---------------------------------|-----|------|------|------|
| コミュニティ・スクールの導入／連携組織（コンソーシアム）の整備 | ◎ | ◎ | ◇ | ◇ |

◎：取り組む、◇：努める、▲：地域や学校の実態を踏まえて検討する

※特例校：地域連携特例校、小規模校：第1学年3学級以下の学校、職業学科：第1学年4学級以上の職業学科設置校

5 コミュニティ・スクールの導入に向けて

次ページから、令和2年度にコミュニティ・スクールを導入した学校における導入に至る経緯及び具体的な教育活動等の事例のほか、既導入校に対して実施したアンケートの集計結果を掲載していますので、導入を検討する際の参考にしてください。

地域と連携して生徒の生きる力を育む教育

■概要

登別青嶺高校は、令和2年（2020年）4月に学校運営協議会を設置しました。本校は登別市にある唯一の高等学校です。在校生は登別市在住の生徒が6割を占めており、生徒の卒業後の進路は国公立大学への進学者から就職まで、多種多様な進路希望があり、教職員が一丸となって、生徒の希望に対応しています。

また、多様な生徒の個に応じた対応や時代の変化に即応できる生徒の資質・能力の育成に向け、保護者からの協力を得つつ、地域の教育資源を活用した教育活動に取り組んでいます。

委員の構成等

- 委員
 - ・会長（PTA会長）
 - ・部会長2名（地域住民、学識経験者）
 - ・他9名（地域住民、保護者、行政職員、設置学校長）
- 事務局（教頭1名、教諭1名）
- 部会
 - ・キャリア教育推進部会（7名）
 - ・地域コミュニケーション部会（7名）

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

本校と登別市は、「登別市キャリア教育懇談会*1」や「パートナーシップ推進事業*2」等で地域、異校種と連携した取組を実施してきました。

また、登別市は平成26年度から小・中学校において学校運営協議会を設置し、地域と学校が一体となった教育の推進に取り組んでいました。そうした経緯もあり、登別市が、地域と学校が一体となって、地域の子どもの育成するため、本校の学校運営協議会の設置を強く希望していたことから、本校においても検討を進め、コミュニティ・スクールの導入が実現しました。



*1 登別市の教育関係機関（専門学校校長、市校長会等）が年に数回集まり、学校間連携に向けての課題等をあげて、協議する場が設けられている。

*2 登別明日中等教育学校と本校の代表者、市観光経済部等が参加して、高校生のインターンシップを推進していくことを目的とした協議の場が設けられている。

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 校内体制の整備

「パートナーシップ推進事業」において協議等を行ってきた経緯を踏まえ、進路指導部を中心として登別市と生徒のキャリア教育を推進するための検討と情報共有を行いました。また、職員会議等を通じて、コミュニティ・スクールの目的や仕組み等について、職員に周知しました。

○ 学校運営協議会委員の選出

人選に当たっては、学校評議員に依頼し、加えて本校の教育活動に関わり、連携関係のある地域の町内会長及びPTA役員（3名）、登別市教育委員会（1名）、専門学校長に依頼しました。

■具体的な取組事例

「登別青嶺高校のPRについて」考える

○ 取組に至るまでの経緯

今年度の第1回学校運営協議会において、様々な意見が寄せられ、地域の方々に北海道登別青嶺高校の教育活動が認知されていない現状が浮き彫りとなりました。そこで、本校の生徒の活動の様子を地域の方々に伝え、教育活動を理解してもらうために、以下の取組について、地域紙である「室蘭民報」に情報提供を行いました。

○ 実際の取組

・ 缶壁アートの作成（生徒会活動）

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年通りの学校祭は中止としましたが、代替企画のBVP祭*³を生徒会執行部の生徒達が企画し、地域の方や卒業生の協力を得ながら、本校独自の缶壁アートを作製しました。



【缶壁アート】

・ 登別市「Be Smile プロジェクト」への協力（2学年生徒等）

地域と連携した取組として、今年度、登別市の市政50周年に係り、市が進める「Be Smile プロジェクト」という企画で、登別市と本校生徒が協力し、登別伊達時代村や登別マリパーク・ニクスにおいて、運営の手伝い等を行いました。

・ 地元中学校と連携した清掃ボランティア活動の実施（生徒有志）

ボランティア同好会の生徒を含む生徒有志60名が、登別市長から直接激励のコメントをいただき、学校を起点に二つの方向に分かれて地域の清掃活動に取り組みました。

*³ 「Blue Virtue Physical 祭」の略。「Blue（青）」には「登別青嶺高校の一員として自覚ある行動を」、「Virtue（徳）」には「責任を持って、自分の役割を」、「Physical（体）」には「自らの身体や健康を考え、体力の向上を」という意味が込められている。

■成果と課題（○：成果 ●課題や今後の展望）

- 地域住民等に本校の教育活動を具体的に知っていただくことで、今後の地域との連携の進め方について助言をいただくことができ、本校の教育活動を理解していただくための方策を検討することができました。
- 今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の教育活動が制限されていましたが、地域住民や卒業生等の協力を得て学校行事を充実させることができました。また、高校生と外部の人材とが協働する教育活動の充実に向けた検討を進めることができました。
- 今後、学校運営協議会等の様々な機会を活用し、更に本校の教育活動を発信するための方策や地域住民等と協働するための方策を検討する必要があります。

HPアドレス：<http://www.n-seiryu.hokkaido-c.ed.jp/>

地域の力を活用し地域と共に成長する

■概要

平取高校は、「地域の力を活用し地域とともに成長する学校」を目指し、令和2年（2020年）4月に学校運営協議会を設置しました。年に3回（6月、10月、2月）の協議会を実施し、開かれた学校づくりの推進に取り組んでいます。

学校運営協議会を通して、学校への地域の意見や助言を幅広く得ることにより、これまで地域と協働で行ってきた各種ボランティアへの参加やアイヌ文化についての学習、トマト農家での収穫体験、トマトクラブ*1の活動等、本校の教育活動をより一層推進する環境が整いました。



【トマト農家収穫体験】

委員の構成等

- 委員
 - ・会長（平取町教育委員会教育長）
 - ・事務局長（平取高等学校教頭）
- 事務局（各部会担当教諭）
- 部会
 - ・学校評価部会（5名）
 - ・キャリア部会（5名）
 - ・地域連携協働コーディネート部会（5名）

*1 地元名産のトマトなどを素材に、調理したり、レシピを開発したりする本校の部活動。

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

今年度創立70周年を迎えた本校は、これまでも各種の地域行事やボランティア活動等に積極的に参加するなど、地域に根ざした魅力ある学校づくりに取り組んできました。平成27年度から平成29年度にかけて、平取小学校、平取中学校とともに「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の研究指定を受け、平取町の未来を担う人材育成をねらいとした体系的なキャリア教育を推進し、その成果が認められ、平成29年度「キャリア教育優良校文部科学大臣表彰」を受けました。

こうした成果を踏まえ、地域の子どものキャリア形成のため、学校と地域が一体となったキャリア教育の一層の充実に向け、地域の人材や文化等を活用することが大切であると考えました。そこで、インターンシップ、職業講話等の進路指導や、地域の特徴である異文化交流を、本校の教育活動に計画的に位置付けるためには、地域とのさらなる連携が不可欠であると考え、コミュニティ・スクールの導入に至りました。

現在、平取町内の小学校、中学校にも学校運営協議会が設置されており、学校運営への支援や教育活動への参画・協力を得ています。本校も、地域の小学校、中学校とともに、地域社会に開かれた学校づくりの推進を図り、平取町や北海道の未来を担う人材育成を地域が一体となって行う体制の構築を目指しています。



【学校運営協議会】

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 校内体制の整備

コミュニティ・スクール導入に向けて、本校の各分掌がもつ機能を踏まえ、管理職を中心に学校運営協議会で必要と考えられる役割を分担し、「学校評価部会」は教務部が、「キャリア部会」は進路指導部が、「地域連携協働コーディネート部会」は生徒指導部が中心となって校内体制の整備を進めました。各分掌部長が学校運営協議会の事務局員として会議に参加し、本校教職員に周知して校内の情報共有と対応の検討を行い、学校全体の取組とすることができる組織づくりを目指しました。

○ 学校運営協議会委員の選出

学校運営協議会委員の選出については、「学校評価部会」には平取町教育委員会の教育長や本校のPTA会長を始めとした学校関係者を、「キャリア部会」には平取町内の企業等の代表を、「地域連携協働コーディネート部会」には食・文化・自然環境等を通して地域を支える活動に取り組む平取町内の団体から選出しました。

■具体的な取組事例

地域について考える・地域と共に活動する

○ 取組に至るまでの経緯

学校運営協議会設置初年度は、「できることから始めよう」というコンセプトのもと、1回目の協議会で学校運営協議委員の助言や意見を学校運営に反映させていくことを確認しました。

助言や意見のうち、アイヌについての学習を深めてほしいという依頼とキャリア教育推進に向けたサポートの申し出については、本校の「総合的な探究の時間」を活用し、これまで以上に地域の方々の支援を得ながら様々な取組を行いました。

【1、2学年 地域探究】

地域の支援を受け、1学年はアイヌの生活様式について、2学年は留学や異文化交流に関わりの深いマオリ族の文化とアイヌ文化との比較についての探究活動を充実させることができました。学校運営協議会が橋渡しとなり、町内の支援団体の協力を得て、ニュージーランドのマオリ族との情報交換や町内のアイヌ文化博物館での講演や見学等を実施することができました。

【2学年 進路研究】

例年実施している2学年のインターンシップについては、生徒の希望する職種を踏まえたマッチングを行うことに課題がありました。今年度は、学校運営協議会による町内企業の情報提供等の協力を得ることにより、生徒の希望する企業や事業所とのマッチングを円滑に行うことができました。

また、インターンシップの体験を発表する「進路研究発表会」では、インターンシップ受入れに協力いただいた企業や事業所の方にも出席いただき、将来、職業人としてどのような力を身に付けるべきか講評いただくことにより、生徒が自らの進路についてより深く考える機会を得ることができました。



【インターンシップの様子】



【進路研究発表会】

■成果と課題（○：成果 ●課題や今後の展望）

○ 学校運営協議会による情報提供や学校と地域の人材の橋渡し等の支援により、アイヌ文化博物館等の見学やアイヌ文化についての講演、マオリ族との交流を実施するなど、異文化交流等の探究活動において、地域内の人材を活用した学習を円滑に行うことができました。

○ 2学年のインターンシップについては、学校運営協議会での企業や事業所の情報提供により、新たにインターンシップを実施していただく企業や事業所の増加に繋げることができ、以前よりも生徒の希望する事業所とのマッチングを行いやすい環境をつくることができました。今後も、インターンシップ等の職業体験を実施しやすい環境づくりのために、学校運営協議会と連携していくことが重要だと感じています。

● 「総合的な探究の時間」を活用した地域連携について一定の成果を得ることができましたが、その成果を平取町の魅力として道内や道外に発信する取組には課題があると考えており、今後、積極的な情報発信に努める必要があります。

● 平取町役場主催の「まちづくりプレゼンテーション」に本校生徒が参加し、人口減少対策に対するアイデアを提言したところ、「早急に実現しよう」というお話をいただきました。生徒の発想が町に必要とされていることを強く感じるとともに、今後、学校と地域が一体となって地域の課題解決に取り組む体制づくりを一層進めていく必要があることから、学校運営協議会において、地域について考える取組の成果と課題を明らかにしながら、地域とともに成長する学校づくりを進めていきます。



【まちづくりプレゼンテーション】

HPアドレス：<http://www.biratori.hokkaido-c.ed.jp/>

地域との協働で生徒の資質・能力を育む

■概要

上富良野高校は、令和2年（2020年）4月に学校運営協議会を設置しました。このことにより、これまで学校と地域が培ってきた関係性を基盤に、教育理念や学校課題をより一層共有し、地域と連携・協働した教育活動を通して、生徒の自己実現を目指しています。

年3回（5月、10月、2月）会議を開催し、学校と地域住民が、地元の中学生や保護者のニーズに応えるための学校の在り方を考えるとともに、目指す資質・能力をともに育む協働体制を構築しています。

委員の構成等

- 委員
 - ・会長（町総務課長）
 - ・副会長（地域住民）
 - ・他11名（町教育委員会課長、町商工会会長、町社会教育委員長、町立小中学校長、PTA会長他）
- 部会
 - ・広報部会（町内への広報等）
 - ・学校支援部会（事業の企画、協賛金等の調整）
 - ・応援部会（講師の選定、事業の運営等）

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

上富良野町は、これまでも本校の魅力ある学校づくりに向けて、様々な支援を継続してきました。昭和61年（1986年）設立の上富良野高等学校教育振興会は、本校の特色の一つである「十勝岳ジオパーク学習」や、生徒のキャリア発達を目的とした進路活動、資格取得検定、部活動への補助などを行い、生徒の豊かな学びの実現の中核をなしてきました。

また、同窓生や地域住民による「上富良野高校サポーターズクラブ」や、「上富良野高校野球部を応援する会」等の団体が、生徒の活動を様々な形で支援し、教育活動の充実を図ってきました。

上富良野町からのこのような継続的な支援により、魅力ある学校づくりを進めてきましたが、各団体との連携をより密にするとともに、目的を共有したより強固で組織的・継続的な連携・協働体制を確立したいと考え、これまでの支援体制を基盤とした学校運営協議会を設置しました。

コミュニティ・スクールの導入に当たっては、生徒に地域への愛着や誇りを育むため、地域との連携・協働により、学校と地域がさらに一体となり、生徒を育てることを目標にしました。

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 校内体制の整備

設置を希望する前年度の6月、コミュニティ・スクールの意義や目的について校内研修会を実施しました。また、分掌部長会議で、基本方針・組織体制・支援体制等を検討し、9月の職員会議で提案しました。その後、教職員の意見を募りながら設置申請書等を作成し、11月の申請に向けて、教職員全体で合意し、校内体制の整備を進めました。

○ 学校運営協議会委員の選出

町内の小・中学校に既に設置されている上富良野町学校運営協議会の委員構成等を参考に、学校と上富良野町教育委員会が協議して委員の選出を行いました。「上富良野高校サポーターズクラブ」や「上富良野高校野球部を応援する会」等の代表者を含む、上富良野高校教育振興会を基盤に、さらに十勝岳ジオパーク推進協議会事務局の方を選出することで、地域とともにある学校を目指した組織体制の強化を図りました。

■具体的な取組事例

地域探究活動「かみふらのを学ぶ」

○ 取組に至るまでの経緯

本校は、今年度から「総合的な探究の時間」で、全ての学年が地域探究活動を実施しています。10月の第2回学校運営協議会では、委員に本校の教育課程を説明し、目指す資質・能力を確認するとともに、探究推進委員会が探究活動の中間報告を行いました。報告では、2学年の地域課題の解決を目的とした探究活動の取組が紹介されました。この報告を受け、委員の方々がグループに分かれ、地域における本校の役割やこれからの連携の在り方等について議論を深めました。

○ 実際の取組

今年度は、コロナ禍による臨時休業明けの6月からの指導計画を修正し、感染対策を講じながら教育活動を実施しました。学校経営目標「未来を生きる自立した人間の育成」を目指し、地域と協働して生徒を育む教育方針が学校運営協議会で承認されたことにより、コロナ禍においても多くの地域の協力を得ることができ、生徒に充実した教育活動を提供することができました。



【学校のこれからを熟議】

地域探究活動では、十勝岳ジオパーク推進協議会をはじめ、学校運営協議会の委員の方々の参画を得て、地域を知るためのフィールドワークや、地域の方による講演等を行うことにより、生徒は、上富良野町の魅力や課題について理解を深めました。

2学年では、鹿島建設の探究プログラムを活用し、探究活動を実施しました。生徒は、地域をより深く理解するためのフィールドワークを行うとともに、そこで得た知識や発見をグループワーク等で深め、地域の課題とその解決方法を探ってきました。また、クラウドを活用することで、生徒同士の情報共有を効果的に行うことができました。



【2学年の活動発表会】

学校運営協議会の中間報告会で熟議された委員の意見や、十勝岳ジオパーク推進協議会の方の助言により、実践報告の方法を改善しました。2学年の生徒は、1学年の生徒と教職員、地域の方々を前に実際に作成したポスターを紹介したり、プレゼンテーションによる実践報告を行ったりしました。

■成果と課題（○：成果 ●課題や今後の展望）

- 地域とともにある学校づくりの理念や目指す学校像を地域と学校が共有し、学校を軸とした地域との協働による教育活動が、地域創生に資することを確認することができました。
- これまで総合的な探究の時間や教科内で行われてきた十勝岳ジオパーク推進協議会との連携による「十勝岳ジオパーク学習」は本校の教育課程の特色であり、重要な教育活動であることが委員に再認識され、コロナ禍でも計画変更等を円滑に進めることができました。
- 働き方改革の視点から、校内体制や地域との連携に向けた役割分担の在り方について、改善する必要があると考えています。
- 今後とも、教育課程に基づき、目指す資質・能力を学校と地域が共有し、多様な学習ニーズに対応した組織的な教育活動を展開し、地域から選ばれる学校を目指し続けたいと思います。

HPアドレス：<http://www.kamifurano.hokkaido-c.ed.jp/>

地域とともにある学校づくり ～縦と横の連携の充実へ～

■概要

常呂高校は、地域の小・中学校との連携（縦の連携）と保護者や同窓会、地域の人々との連携（横の連携）を充実するために、令和2年（2020年）4月に学校運営協議会を設置しました。

「地域と一体となり、生徒が多様な価値観に触れられる教育活動」、「学校教育の充実と地域の活性化が相互に作用する教育活動」、「生徒が学ぶ喜びと充実感をもち、郷土への愛着を育む教育活動」を推進するため、学校運営協議会を年3回開催し、「地域とともにある学校づくり」を進めています。

また、町内の小・中学校の学校運営協議会と連携し、継続性・一貫性のある教育活動の実現を目指しています。

委員の構成等

- 委員
 - ・会長 常呂町農協副組合長 1名
 - ・副会長 常呂総合支所職員 1名
 - ・他10名（自治区長、農業、漁業、漁協職員、大学教授、町内会長、PTA会長、設置学校校長等）
- 事務局（教頭1名、教諭2名）
- 部会
 - ・学習部会（4名）
 - ・生活部会（5名）
 - ・進路部会（4名）

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

本校では従前から、常呂地区の小・中学校へ教員を派遣し英会話やカーリング、自然観察の出張授業を行うとともに、合同で研修を行うことを通して、常呂町内の小・中学校と連携し12年間を見通したキャリア教育を実施していました。

また、地域の自治体関係者や農業協同組合などの経済団体関係者、PTAから様々な支援を受けてきました。一方、生徒数の減少により、学校行事やクラブ活動の精選及び内容の見直しや地域の教育資源等を活用した教育活動を充実させるなどの本校の更なる魅力化を行う必要がありました。そのためは、学校、地域の関係者及びPTAが一体となって本校の教育活動について考えるなど、組織的・継続的な連携・協働体制を確立する必要があると考え、学校運営協議会の設置を検討してきました。

常呂地区の小・中学校は既に学校運営協議会を設置しており、常呂高校にも設置することで、全ての学校にコミュニティ・スクールが導入されることになり、小学校から高校までを通して、地域と学校が一体となった児童生徒の育成が期待できることから、地域住民からも学校運営協議会の設置を期待されていました。

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 校内体制の整備

コミュニティ・スクール導入に向けて、教職員を対象に校内研修会を実施し、具体的な事例を示すなどして、情報共有を行い理解を進めました。また、本校の使命や課題について見つめ直す機会を設定し、これまでの連携や協働を継続して地域とともにある学校づくりを進めていくことを確認しました。

○ 学校運営協議会委員の選出

学校運営協議会委員の選出の際は、北見市教育委員会や役所、町内会関係者に広く相談して人材情報を得るようにしました。学校運営協議会の11名の委員は年代や男女のバランスを配慮するほか、漁業、農業、町内会長、大学教授など、様々な職種から選定し、生徒たちの成長を多方面から支えることができるように組織しました。

■具体的な取組事例

「地域の課題を発見し地域とともに成長する」

○ 取組に至るまでの経緯

常呂高校では、総合的な探究の時間を「Tokoro Project（ところプロジェクト）」とし、3年間を通して地域の学習を進めています。

課題解決能力やコミュニケーション能力の向上などの資質・能力の育成を目的に、地域の課題を発見し、課題解決に向けた取組を行うとともに、学校及び地域の活性化を目指す取組として実践しています。



【地域への提言発表会の様子】

また、生徒が地域行事に参加するだけでなく、ボランティアとして地域行事を支えたり、行事の企画・運営に参加したりすることで、地域を支える学校になることも目指しています。

○ 実際の取組

3年間を通して、学校運営協議会委員を含む企業や NPO、役所の方々から提案される地元の課題に関連した「ミッション」に取り組み、解決策を検討し常呂自治区長に「提言」を行っています。

【1 学年】「常呂（地域）と自分を深く見つめ直す」

地域指導者による講演会実施

【2 学年】「常呂（地域）と自分の結びつきを考える」

職場体験実習の実施

【3 学年】「常呂（地域）と自分の将来を提言する」

常呂自治区長に「地域への提言書」作成



【職場体験実習の様子】



【企業との商品開発の様子】

■成果と課題（○：成果 ●課題や今後の展望）

- 「地域への提言発表会」を公開で行うことにより、地域住民に本校の活動を具体的に知っていただくことで、今後の学校運営・行事などの在り方や地域との連携の進め方について助言をいただくことができ、地域と連携した取組が組織的に行えるようになってきました。
- 学校運営協議会における協議の内容や学校・家庭・地域の協働による取組を通じた生徒たちの成長などの情報発信を進めるため、公式 Twitter を開設するとともにウェブページの定期的な更新を行うことができました。
- 令和3年度から学校設定科目「地域実習」を実施し、地域住民の協力を得ながら、地域の中で体験的な活動を行うことで、地域への理解を深めるとともに、地域貢献への意識を高めます。
- 学校運営協議会の活動をより一層、教育活動に反映するための校内体制の改善に努めます。

H P アドレス : <http://www.tokoro.hokkaido-c.ed.jp/>

地域との組織的で持続可能な連携体制の構築を目指して

■概要

本別高校は、令和2年（2020年）4月に学校運営協議会を設置しました。学校運営協議会の基本方針は、「高校と地域が一体となり、特色ある教育活動の推進に努める」、「生徒の学校生活の充実と学校の魅力化の向上のため、地域との課外活動の推進に努める」、「地域を理解し、愛着を持った人材を育成するとともに、高校が地域振興の核となるよう教育活動の推進に努める」であり、これらを具体的に進めるための「とかち創生学部会」、「異校種間連携部会」、「地域連携部会」の3部会があります。

本校では、CSコーディネーター（学校運営協議会委員である本別町町教育委員会の職員）との連携により、総合的な探究の時間の「とかち創生学」や理科教育における異校種間連携、インターンシップなどにおいて、学校と地域の連携・協働による地域に根ざした教育活動を推進しています。

委員の構成等

- 委員
 - ・会長（本別町教育委員会教育長）
 - ・副会長（PTA会長）
 - ・他7名（小・中学校校長、町商工会青年部、町農協青年部、元PTA副会長、振興会会長、設置学校長）
 - ・CSコーディネーター2名（本別町教育委員会社会教育課職員）
 - 事務局（教頭、事務長）
 - 部会
 - ・とかち創生学部会
 - ・異校種間連携部会
 - ・地域連携部会
- ※委員の任期は2年

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

本校は、昭和17年に旧制中学校として設置された伝統校ですが、少子高齢化による人口減少や、町外の高校への進学希望者の増加により、入学者数の減少が続いていました。一方で、高校卒業までは地元で学びたい生徒も一定数いることや、「地域にとって誇らしく魅力ある高校であり続けて欲しい」という地域の強い願いから、本別町や町教育委員会から、本校の存続のために、入学者に対する助成や本校の教育活動に対する支援をいただきました。こうした中、本校は、学校の魅力化の更なる推進と「社会に開かれた教育課程」の実現のため、地域の人的・物的資源を活用した教育活動の検討を始めました。そして、その活動を継続的に推進するためには、コミュニティ・スクールを導入し、地域との組織的で持続可能な連携体制を構築することが必要であると考えました。

町教育委員会に本校の構想を伝え、協力を依頼したところ、町教育委員会も、小・中学校のコミュニティ・スクールの活性化のため、高校が地域の核となることを望んでいたことから、コミュニティ・スクール導入に向けた町教育委員会との協議が始まりました。

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 他校視察

既にコミュニティ・スクールを導入している上士幌高校と清里高校への視察により収集した「CSコーディネーターとの協働体制」や「学校運営協議会の組織体制」に関する有益な情報をもとに、職員会議で地域の特質などを考慮した本校独自のスタイルを検討し、その実現に向けて町教育委員会と協議を行いました。

○ 学校運営協議会委員の選出

人選にあたっては、町教育委員会と時間をかけて協議し、会長に町教育委員会の教育長、委員には本別町商工会青年部員、本別農業協同組合の青年部員、振興会会長、学校評議員（元PTA副会長）など行動力とネットワークを持った人材を選出し、小・中・高の連携を進めるため小・中学校長にも加わってもらいました。そして、運営の要であるCSコーディネーターとして、町教育委員会の職員2名を選出しました。

■具体的な取組事例

2 学年総合的な探究の時間「とかち創生学」(with コーチ) の取組

○ 取組に至るまでの経緯

平成 31 年 4 月、本校の総合的な探究の時間「とかち創生学」は、探究活動を通して、課題を解決し新たな価値を創造する力を育成するとともに、地域を理解し地域に愛着を持った人材を育成することを目標としてスタートしました。初年度の 1 学年は、探究活動の基礎を学ぶため、「地元の農産物を使ったスパイスカレーの開発」に取り組みました。レシピの作成までを授業時間内で行い、カレーの調理・プレゼン・審査については「夏季休業期間中における地域との連携による学校外での学習活動」として計画し、町教育委員会の職員及び PTA 役員の指導のもとで実施しました。

この取組は成功し、地域人材との協働に向けて、確かな手応えを感じることができました。

○ 実際の取組

コミュニティ・スクール導入後の 2 学年からは、「地域の課題解決策の提案」、「魅力ある街づくり計画の提案」、「特産品開発」など本格的な探究活動を実施するにあたり、CS コーディネーターが地域人材を「コーチ」として選出し、生徒のグループワークをサポートする体制を構築しました。(下表参照)

【表 探究活動と担当コーチの所属】

| | 探究活動テーマ | コーチの所属 | 人数 |
|---|----------------|---------------------------|----|
| A | 本別の魅力発信を考える | 包括ケアプロジェクト情報発信部会 | 1 |
| B | 本別の観光を考える | 本別町教育委員会社会教育課 地域おこし協力隊 | 2 |
| C | 本別の特産品の開発を考える | 本別町役場企画振興課 本別町農業協同組合 | 2 |
| D | 本別のイベントの制作を考える | 本別町役場企画振興課 本別町役場農林課 | 2 |
| E | 本別の環境開発を考える | 本別町役場建設水道課 | 2 |
| F | 本別の福祉を考える | 本別町総合ケアセンター | 1 |



【グループワーク】



【夏休み中の調査活動】

生徒たちはコーチのサポートを受け、放課後や夏休み中にミーティングや調査活動を実施し、探究のプロセスを通して多くのことを学ぶことができました。

■成果と課題 (○：成果 ●課題や今後の展望)

- 生徒は、正解のない問いに挑戦することの難しさを感じながらも、自分自身の資質・能力の向上を実感していました。また、地域人材がコーチを務めることにより、現地調査を行えたことや、行き詰まった時に的確な助言がもたらえたことなどから、この取組の有効性を評価していました。
- 地域人材をコーチとして活用することにより、探究活動を充実させるとともに、教員の負担を軽減することができました。
- 学校運営協議会委員やCS コーディネーターとの連絡調整に LINE グループを活用したことにより、円滑な連携を進めることができ、時間と労力の削減につながりました。
- 学校運営協議会をリモート会議ツール (Zoom) を活用して実施することにより、会議に参加しやすい環境を整えることができました。
- 今後はコーチの増員などにより、より充実したサポート体制を構築していこうと考えています。
- 今後は小・中学校のコミュニティ・スクールとの連携を強化し、小・中・高の一貫した教育活動の構築について検討を進めていきたいと考えています。

HPアドレス：<http://www.honbetsu.hokkaido-c.ed.jp>

学校教育目標の実現に向けて～教育活動の充実～

■概要

広尾高校は、令和2年(2020年)4月に学校運営協議会を設置しました。令和2年度は、9月、1月、3月に協議会を開催し、9月は「広尾高生の現状について」の熟議を行い、共通理解を図りました。1月には、広尾高生の現状を踏まえ、次年度の「重点目標」を絞り、学校側はその目標に対して、分掌や教科からどのようにアプローチするかについての議論を深めました。3月には、次年度の学校運営を説明し、承認をいただくとともに、更に学校評価も実施します。

設置初年度ということもあり、手探りの部分もありますが、毎年9月に予定している「広尾高生の現状」についての熟議において、こちらが望んだ変化が少しでも見られるように、教職員が一丸となって教育活動の充実を図っていきます。

委員の構成等

- 委員
 - ・会長（地域住民）
 - ・副会長（行政機関の職員）
 - ・他11名（地域住民、保護者、学識経験者、校長及び教職員）
- 事務局
 - ・教頭
 - ・事務長
 - ・分掌部長（教務部長、進路指導部長）

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

本校は、平成18年度より、連携型中高一貫教育校として中学校と連携した教育を行っていますが、更に、小学校も視野に入れた小中高のつながりを重視した教育活動を推進しています。

広尾町では、町内すべての小・中学校が学校運営協議会を設置し、さらに地域学校協働活動を推進するための「広尾っ子応援団本部」を設置し、地域全体で児童・生徒を応援しています。また、町及び町内企業等から、本校の学習・部活動や海外研修派遣事業、学校行事や通学・下宿の補助等を含めた教育活動全般の推進にあたり、手厚い支援や協力をいただくなど、地域を挙げて本校の魅力化に邁進しています。一方、本校の更なる魅力化に向けて、これらの取組について、保護者・地域の期待をより一層反映させたものにする必要があると考えられました。これまでの取組を踏まえ、地域の実情に応じた教育活動の更なる充実を図り、本校の魅力化に向けた課題を解決するため、広尾町の教育理念である「地域の教育力を結集し、広尾の子は広尾で育てる」を重視し、広尾高校における学校運営協議会の導入について検討を始めました。

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 校内体制の整備

コミュニティ・スクールの導入に向けて、既に導入を始めた町内の小・中学校の事例研究を行い、小中合同学校運営協議会に参加して、理解を深めました。そして、職員会議等でそれらを紹介し、更に校内研修会を行うことで、教職員のコミュニティ・スクールへの理解を深め、情報共有を行いました。

○ 学校運営協議会委員の選出

人選に当たっては、学校評議員の方々や広尾町教育委員会に協力を依頼して選出したり、地元の商工会や少年団関係者、高校生向けの下宿経営者等、本校の教育活動に係り連携関係にある団体等に依頼して推薦してもらいました。

■具体的な取組事例

「広尾町の未来について」考える

○ 取組に至るまでの経緯

「総合的な探究の時間」の導入に伴い、地域との関わりを深めることを目的に掲げました。学校運営協議会委員との「広尾高生の実態」に関する熟議においても、もっと主体性を持って探究する姿勢や表現する力を伸ばすことが必要だとの意見があり、生徒が積極的に意見を伝える場面が必要と考えました。

○ 実際の取組

・地域探究（1学年：総合的な探究の時間）

1学年の探究活動として、「地域探究」を実施しました。広尾町の課題について話し合った後、グループごとに地域の課題を探究するテーマを設定し、現状や解決策をまとめました。まとめた内容は、1学年の課題探究発表会において発表しました。



【課題探究発表会】

・まちづくり懇談会

11月には、広尾町議会議員と「まちづくり懇談会」を開き、議員2名に対し高校生3～4名でグループを作り、まちづくりの課題に対して、意見を交わしました。特産品のPR活動や空き家対策、道の駅等の観光施設の設置などについて熟議を交わしました。



【まちづくり懇談会】

・高校生による中学生への進路講話・語り場

進路が決定した高校3年生が、中学生に対して学校生活の過ごし方や学習方法など進路実現に向けた取組について発表する機会を設定したり、高校1・2年生が、中学生から高校進学に向けた学習や学校生活等について質問を受けるなどの場を設定したりしました。



【高校生による進路講話】

■成果と課題（○：成果 ●課題や今後の展望）

- 生徒達は、「まちづくり懇談会で」町議会議員と話し合ったことについて町議会で言及される様子を傍聴し、どのように町政に活かされていくかを実際に見ることで、更に町の課題とその解決方策を探究したいという意欲が高まっていました。
- 学校運営協議会委員が本校の生徒に身に付けて欲しいと指摘した資質・能力について、その伸長を図る取組を実践するなど、委員の意見を反映した取組を進めることができました。
- 本校の取組が保護者・地域の期待に応える取組となっているかという課題を意識しながら、年度ごとに「重点教育目標」について学校運営協議会で熟議を重ね、魅力ある高校づくりや地域の活性化につながる活動を実施していきたいと考えています。

HPアドレス：<http://www.hiroo.hokkaido-c.ed.jp>

「総合的な探究の時間」を軸とした地域との連携・協働

■概要

大樹高校は、令和2年（2020年）4月に学校運営協議会を設置しました。本校は、大樹町唯一の高等学校として、保護者や地域の理解と協力を得ながら教育活動に取り組んでいます。

「社会に開かれた教育課程」の実現や学校の魅力化の推進、生徒が地域への誇りと愛着を持ち、充実感の持てる学校づくりなどの推進に向け、保護者や地域の方の学校運営参画の体制づくりを整備するため、大樹町の支援のもと、本協議会を設置しました。会議は年3回実施します。

委員の構成等

- 委員
 - ・ 会長 町青少年健全育成推進町民の会会長（町議会副議長） 1名
 - ・ 副会長 町ボランティア連絡協議会事務局員 本校校長 2名
 - ・ 他12名（PTA会長、町地域学校協働活動推進員、町商工会青年部、町教育委員、教育振興会会長、同窓会副会長他）
- 事務局 教頭
- 部会
 - ・ 地域連携学習部会
 - ・ 自己実現支援部会

■コミュニティ・スクール導入の背景と意図

少子化による学校規模縮小も予想される中、「社会に開かれた教育課程」を実現し、本校の魅力化を推進するため、これまでの取組の継続と発展を目指し、地域住民や保護者と教育理念や学校課題を共有し、一層の協力関係を築く必要がありました。

また、平成30年度（2018年度）に大樹町学校運営協議会（小・中学校）が設置され、地域からは、小中高と地域が一体となった教育活動を推進するため、本校における学校運営協議会設置を要望されていました。

これまでも「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の成果である、地域の学びを通じたキャリア教育を、町や関係機関の支援・協力を得ながら実施してきました。具体的には、地域の人的・物的資源を活用した「大樹学」（「総合的な学習（探究）の時間」を主とした各教科の活動等）や地域ボランティア活動等により、町全体をフィールドとした教育活動を積極的に展開してきました。

学校教育目標「健やかな身体と豊かな心を持ち、自ら学ぶ人間を育てる」に則り、「総合的な探究の時間」を中心に、各教科活動、共生社会授業*¹、学校行事、課外活動等の一層の充実を図るため、地域の人材や施設の活用について、学校運営協議会を軸に調整することで、教育活動への支援や協力をさらに推進できるという目的で導入を決定しました。

*¹ 多様な特性を持つ個々が互いに認め合う共生社会について理解を深めることを目的とし、本校全学年で行っている授業。

■コミュニティ・スクール導入に向けた取組状況

○ 校内体制の整備

令和元年（2019年）9月に、校長・PTA会長・学校評議員・分掌部長による準備委員会を立ち上げ、近隣のコミュニティ・スクール導入済の高校から情報提供いただき、校内研修で職員に周知するとともに大樹町教育委員会等との協議を深めました。

○ 学校運営協議会委員の選出

人選にあたっては、大樹町教育委員会の協力を得ながら、地域性を考慮し、本校の教育活動に関わって、連携関係にある経済団体等に依頼しました。

■具体的な取組事例

「大樹町の現在・未来について」

今年度はこれまでの取組の充実を図り、「できることから始めよう」というスタンスで新しい取組を実施しています。令和3年度（2021年度）から、3学年の「総合的な探究の時間」を1単位増の2単位とし、さらに3年間を通じて「町の未来について」考える系統的な取組とするため、現在、3か年指導計画を大樹町地域学校協働活動推進員（以下、「地域コーディネーター」という。）とともに検討しています。

現段階の3か年計画は、以下のとおりです。

| | |
|------|--|
| 1 学年 | 町内巡見（大樹町宇宙交流センターSORA・インターステラテクノロジス 他） インターンシップ（地域公開報告会含）→ <u>大樹町の「今（現在）」を知る</u> |
| 2 学年 | 台湾見学旅行（地域公開報告会を含む）、大樹町SDGs探究（JICA協力） → <u>大樹町外の「今」を知り、改めて大樹町の「今（現在）」そして「未来」を考える</u> |
| 3 学年 | 町内企業模擬面接、大樹町街づくりプロジェクト（講話・フィールドワーク・制作）、 夢叶えるプロジェクトin大樹町（発表会）→ <u>大樹町の「未来」を考える</u> |

地域コーディネーターに週1回来校いただけるようになったことから、地域人材や地域活動等の情報収集や連絡調整、打ち合わせが大変スムーズになりました。また、これまで本校教員の知らなかった地域の貴重な人材や事業等を知ることができ、教育活動に広がりを持たせることができています。

○ 実際の主な取組

- ・ インターンシップ（公開報告会含）、大樹町宇宙交流センターSORA見学（1学年）
- ・ インターステラテクノロジス社見学、まちのワクワク未来予想図ワークショップ（2学年）
- ・ 町内企業等進路模擬面接、給食献立考案、町内福祉施設訪問（3学年）



【大樹町宇宙交流センター見学】



【まちのワクワク未来予想図ワークショップ】



【町内福祉施設訪問】

■成果と課題（○：成果 ●課題や今後の展望）

- 地域コーディネーターを中心に、これまでの授業実践を更に充実させることができました。
- 多くの地元企業等や地域人材との繋がりができ、講演等の授業を多数実施できました。生徒は、様々な活躍をしている地域の方からの講話等に大変刺激を受けることができました。
- コミュニティ・スクール導入とともに、大樹町教育委員会職員や地域おこし協力隊員等との連携が深まり、町内唯一の高校として、さらに多くの方から協力を得られる環境となってきました。
- 地域の方に本校への理解を深めていただくため、高校を会場とした学校説明会だけではなく、高校側が町内の公共施設等に足を運び、地域住民対象の説明会や懇談会を開くことができました。
- 既存組織との活動一本化、または連携の在り方、コミュニティ・スクールとしての活動の可視化が検討課題です。

HPアドレス：<http://www.taiki.hokkaido-c.ed.jp/>

コミュニティ・スクールの運営・意識・取組等に関する アンケート（概要）

- ・コミュニティ・スクール（以下、「CS」という。）導入の推進に向け、現状及び課題等を把握するため実施。
- ・実施時期：令和2年（2020年）10月12日（月）～10月19日（月）
- ・対象校：令和2年度までにCSを導入している高等学校（20校）

① CSを導入した経緯（複数回答、上位3位までの項目）

| 項目 | 回答数 |
|----------------------------|-----------|
| 学校改善に有効と考えたから | 18 |
| 地域学校協働活動の活性化に有効と考えたから | 16 |
| 学校を中心としたコミュニティづくりに有効と考えたから | 16 |
| 教育課程の改善・充実に有効と考えたから | 14 |

② CS導入により実感している成果（複数回答、「とても当てはまる」と「まあ当てはまる」の合計上位3位までの項目）

| 項目 | 回答数 |
|--------------------------------|-----------|
| 地域と連携した取組が組織的に進めるようになった | 19 |
| 教職員の意識改革が進んだ | 17 |
| 地域が学校に協力的になった | 17 |
| 特色ある学校づくりが進んだ | 16 |

③ CS導入の総合満足度（0が不満足～10が満足）

| 点数 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|
| 校数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 4 | 4 | 2 | 3 |

④ CSの効果的な運営のために重要だと思うこと（複数回答、上位3位までの項目）

| 項目 | 回答数 |
|---|-----------|
| CS担当コーディネーター（地域学校協働活動推進員等）が配置されること | 13 |
| CSの委員として適切な人材が確保できること | 12 |
| 教職員がCSの意義を十分に理解していること | 8 |

⑤ CS導入上の課題（2つ以内選択、上位2位まで）

| 項目 | 回答数 |
|-----------------|-----------|
| 協議会委員の選定 | 16 |
| 業務の負担増加 | 13 |

コミュニティ・スクールの運営・意識・取組等に関するアンケート (集計結果)

1 アンケートの目的

C S 導入の推進に向け、現状及び課題等を把握するため。

2 実施時期

令和 2 年 (2020 年) 10 月 12 日 (月) ~10 月 19 日 (月)

3 対象

令和 2 年度までに C S を導入している高等学校 (20 校)

| 学校名 | 導入年月日 |
|-------------|---------------------------|
| 北海道別海高等学校 | 平成 24 年 (2012 年) 5 月 9 日 |
| 北海道栗山高等学校 | 平成 29 年 (2017 年) 9 月 27 日 |
| 北海道寿都高等学校 | 平成 29 年 (2017 年) 9 月 27 日 |
| 北海道夕張高等学校 | 平成 30 年 (2018 年) 4 月 1 日 |
| 北海道追分高等学校 | 平成 30 年 (2018 年) 4 月 1 日 |
| 北海道美瑛高等学校 | 平成 30 年 (2018 年) 4 月 1 日 |
| 北海道清里高等学校 | 平成 30 年 (2018 年) 10 月 1 日 |
| 北海道上士幌高等学校 | 平成 30 年 (2018 年) 10 月 1 日 |
| 北海道下川商業高等学校 | 平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日 |
| 北海道豊富高等学校 | 平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日 |
| 北海道興部高等学校 | 平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日 |
| 北海道鹿追高等学校 | 平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日 |
| 北海道幕別清陵高等学校 | 平成 31 年 (2019 年) 4 月 24 日 |
| 北海道登別青嶺高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |
| 北海道平取高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |
| 北海道上富良野高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |
| 北海道常呂高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |
| 北海道大樹高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |
| 北海道広尾高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |
| 北海道本別高等学校 | 令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日 |

4 質問と集計結果

Q 1 C S を導入した経緯についてお聞かせください。

次の 1 ~15 から、当てはまる番号をすべて選んでください。

「その他」を選択した場合には、番号を記入すると共に、() に具体的に記述してください。

| 項目 | 回答数 |
|-------------------------------|-----|
| 1. 首長のマニフェストや政策方針などに明記されていたから | 2 |
| 2. 住民からの要望があったから | 2 |
| 3. 近隣の自治体で導入があったから | 3 |
| 4. 地教行法で設置が努力義務となったから | 5 |
| 5. 学校統廃合に伴う教育の活性化に有効と考えたから | 6 |
| 6. 学校改善に有効と考えたから | 18 |

| | |
|--|----|
| 7. 教職員の意識改革に有効と考えたから | 10 |
| 8. 学校評価の充実に有効と考えたから | 13 |
| 9. 教育課程の改善・充実に有効と考えたから | 14 |
| 10. 生徒指導上の課題解決に有効と考えたから | 4 |
| 11. 地域学校協働活動の活性化に有効と考えたから | 16 |
| 12. 震災等、災害発生時の学校対応力向上に有効と考えたから | 2 |
| 13. 学校を中心としたコミュニティづくりに有効と考えたから | 16 |
| 14. 先に地域学校協働本部等に取り組み、その実績でCSに発展できると考えたから | 3 |
| 15. その他 | 2 |

Q2 CSの導入によって、実感としてどのような成果が得られましたか。次の選択肢から当てはまる番号を1つ選んでください。「わからない」場合は、無回答で結構です。

| 項目 | とても当てはまる | まあ当てはまる | あまり当てはまらない | 全く当てはまらない |
|------------------------------|----------|---------|------------|-----------|
| 1. 特色ある学校づくりが進んだ | 6 | 10 | 2 | 0 |
| 2. 教育課程の改善・充実が図られた | 2 | 9 | 5 | 1 |
| 3. 生徒の学習意欲が高まった | 3 | 6 | 5 | 1 |
| 4. 生徒の学力が向上した | 3 | 2 | 7 | 3 |
| 5. いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した | 0 | 1 | 10 | 3 |
| 6. 教職員の意識改革が進んだ | 1 | 16 | 1 | 0 |
| 7. 教職員が生徒と向き合う時間が増えた | 1 | 2 | 11 | 2 |
| 8. 適切な教職員人事がなされた | 0 | 3 | 8 | 4 |
| 9. 学校関係者評価が効果的に行えるようになった | 7 | 9 | 1 | 1 |
| 10. 学校と地域が情報を共有するようになった | 11 | 9 | 0 | 0 |
| 11. 学校が活性化した | 3 | 12 | 2 | 0 |
| 12. 地域が学校に協力的になった | 4 | 13 | 1 | 0 |
| 13. 地域の教育力が上がった | 4 | 7 | 4 | 0 |
| 14. 地域が活性化した | 3 | 7 | 5 | 0 |
| 15. 地域と連携した取組が組織的に行えるようになった | 8 | 11 | 0 | 0 |
| 16. 保護者が学校に協力的になった | 2 | 7 | 7 | 0 |
| 17. 家庭の教育力が向上した | 0 | 3 | 10 | 2 |
| 18. 学校に対する保護者や地域の理解が深まった | 4 | 11 | 4 | 0 |
| 19. 保護者や地域からの苦情が減った | 2 | 3 | 10 | 1 |
| 20. 保護者・地域による学校支援活動が活発になった | 3 | 12 | 3 | 0 |
| 21. 校長のリーダーシップが向上した | 7 | 8 | 2 | 1 |
| 22. 管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされた | 4 | 6 | 3 | 1 |
| 23. 学校の組織力が向上した | 2 | 7 | 7 | 1 |
| 24. 生徒の安全・安心な環境が確保された | 4 | 4 | 8 | 0 |
| 25. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |

Q3 Q2で回答した成果を踏まえ、CSの総合満足度（0が不満足～10が満足）を校長の立場からお聞かせください。

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 0校 | 0校 | 0校 | 0校 | 1校 | 3校 | 3校 | 4校 | 4校 | 2校 | 3校 |

Q4 CSの効果的な運営のため（形骸化させないため）には、どのようなことが重要だと思いますか。該当するものをそれぞれ以下から3つ以内選んで、回答欄にその番号を記入してください。「その他」を選択した場合には、番号を記入すると共に、（ ）に具体的に記述してください。

| 項目 | 回答数 |
|--|-----|
| 1. 教職員の任用に関する意見申出について柔軟な運用を可能にすること(規定の見直し含む) | 0 |
| 2. 地域学校協働本部等との一体的推進を図ること | 5 |
| 3. 類似制度から学校運営協議会への移行を支援すること | 1 |
| 4. 教育委員会事務局職員による定期的なアドバイス | 2 |
| 5. 他の導入校に関する情報提供 | 0 |
| 6. CS担当コーディネーター（地域学校協働活動推進員等）が配置されること | 13 |
| 7. CSの委員として適切な人材が確保できること | 12 |
| 8. 教職員の多忙感が解消されること | 6 |
| 9. 実践者の派遣と継続的な助言を得ることができること | 1 |
| 10. 「育てたい生徒像」が明文化・明確化されていること | 4 |
| 11. CSにおける教職員・地域住民・保護者の役割分担が明確になっていること | 4 |
| 12. 教職員がCSの意義を十分に理解していること | 8 |
| 13. 毎年度、活動内容を改善するための評価や自己診断ができること | 2 |
| 14. その他 | 1 |

Q5 実際に導入した経験上、CSを導入する上での課題としてどのようなことが考えられますか。該当するものをそれぞれ以下から2つ以内選んで、回答欄にその番号を記入してください。

| 項目 | 回答数 |
|-------------------------------|-----|
| 1. 業務の負担増加 | 13 |
| 2. 協議会委員の選定 | 16 |
| 3. 学校評議員との違いが不明 | 2 |
| 4. 既に地域や保護者の協力を得られており、すみ分けに苦慮 | 5 |